

[今週のチェック・ワード]

[日韓関係の複雑さについて]

日韓関係、日中関係は、見方によれば、「恨み」をベースとした関係になっているとも言えましょう。

従って、本来は、合理的に考えれば、連携をした方にメリットがあると ^{いえども} 連携をしないと云ったことも起こり得ます。

更に、日韓関係、日中関係の悪さを利用して、「漁夫の利」を得ようとする者も、この広い世界にはいると考えておいた方が良いと思います。

ここでまた、一方、「日韓関係」・「日中関係」とは何かと言う議論も有ります。

即ち、例えば、国民レベルで見たものと政府間レベルで見たものの違いは有り得る訳で、大抵は、この、政府間レベルでの視点がスタート点となります。

更に、政府間レベルでと言うと、過去からの経緯を引きずることは当たり前とは言え、時のリーダー達の姿勢に大きく左右されることが往々にしてあります。

正に現行の日韓関係、日中関係は、そうした意味で、「悪い」と言わざるを得ないです。

こうした中、例えば、韓国と日本は今、海外でのビジネスチャンス獲得に躍起となる中、お互いをライバル視する傾向が強く、TPPや、日中韓FTA、或いは他国とのFTA協議で、陰に陽に競っているのが実情ではないかと思われれます。

そして、韓国国内では、次のようなレポートが示されるに至っています。

ここまで日本を意識した政策を実際に取り取るのでしょうか？

日本も韓国も冷静に論理的、合理的に動くようになれば良いのですが心配が募ります。

韓国とオーストラリアとの間で署名された自由貿易協定（FTA）が、日本とオーストラリアとのFTAよりも後に発効した場合、年間平均4億5,600万米ドル規模の輸出損失が見込まれる、と産業研究院（KIET）が発表した、と韓国マスコミ各紙が報じているのです。

その背景には、

「オーストラリアは韓国と今年4月8日、日本とは7月8日にそれぞれFTAに署名した。日本では先月末に衆議院本会議で承認され、今月6日には参議院での承認も見込まれている。このように日本は国内での手続きを迅速に進めているが、韓国では手続きが進んでいない。」

と言うことがあり、KIETはじめ、韓国国内では、

「韓国と日本は共にオーストラリア向けに自動車などの工業製品を輸出し、資源や農畜産物を輸入している。

このように両国は貿易構造がほぼ同じため、FTAについては先に発効した方が有利になる。国会はオーストラリアとのFTA発効手続きを迅速に進めなければならないFTAの発効が日本よりも遅れると、177億米ドル規模といわれるオーストラリアの自動車市場を日本に奪われてしまう。」

と言った意見まで出て来ています。

本当に真の国益を考えた政策とは何か、競うだけでなく、日中韓共に冷静に考える時期ではないでしょうか。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の馬英九総統は中国本土の習近平国家主席との首脳会談について、チャンスがあれば実現したいと関係改善に意欲を示すと共に、米国、そして日本との連携の必要性も示唆、「パワーバランスの中での台湾の立ち位置確保」の必要性を改めて示している。

また、台湾政府・経済部は、本年10月の海外受注高は、前年同月対比13.4%増の449億米ドルとなった、と発表している。

半導体関連の受注増加が背景と見られ、またこれにより、台湾経済の回復傾向が期待されている。

[中国]

中国本土政府・国家統計局は、中国本土の10月の主要経済統計を発表したが、これによると、「生産、投資、消費の伸びが軒並み鈍化した。住宅価格の下落に伴う不動産市況の冷え込みが景気全体に波及している。」との主旨の総括をしている。

中国本土政府はインフラ整備の加速など財政出動を伴う景気対策によって景気を支える姿勢を示唆しているが、景気減速は顕在化している。

米国の景気回復だけでは心もとない世界経済にとって、中国本土経済の不安定感は懸念されるが、米国はこうした中国本土との相対的な経済力を意識した対中外交姿勢を示している点も我々は忘れてはならない。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、自動車販売状況について
2. 香港情勢について
3. タイ情勢について
4. インドネシア情勢について
5. ロシア、北朝鮮関係について
6. 中国本土景気について

—今週のニュース—

1. 中国本土、自動車販売状況について

中国本土景気の一つのパロメーターとなっているものが、国内自動車販売の動向である。

こうした中、中国汽車工業協会が発表した本年10月の新車販売台数（出荷ベース）を見ると、「前年同月対比2.8%増の198万7,200台となった。」と報告されている。

これは9月の2.5%増よりは改善されたものの、2%台の低い伸びとなっており、中国本土景気が改めて鈍化しているのではないかとということが指摘されている。

2. 香港情勢について

民主的な政治環境を求めた学生たちを中心とする民主派デモ活動が長期化する中、中国本土政府も香港特別行政区政府も天安門事件の際のような強硬手段には打って出ず、むしろ、APEC会議に合わせて中国本土の国力を世界に示しつつ、香港情勢に関しては時間を掛けて、民主派側の主張が香港庶民からも見放されて息切れすること、を待つ戦略に出てきているものと見られる。

こうした中、香港経済に悪化の兆しが見られ、景気鈍化に不安を感じる庶民が増え始める中、中国本土政府は表には出ぬ形で、香港政府が民主派のデモ隊が道路上に設置したバリケードやテントの一部撤去に踏み切った。

裁判所による占拠禁止命令の強制執行を警察当局が手助けする形をとり、「法治」重視の姿勢を打ち出している対応で、「法治国家」としての体裁を整えた対応を国際社会に対して示そうとしていると見て良い。

3. タイ情勢について

社会安定を進めつつ、経済の堅調な発展を促そうとしているタイ政府当局であるが、タイ国家経済社会開発委員会が発表した本年7～9月期の実質国内総生産は前期対比1.1%増に留まっている。

輸出部門の不冴えと海外からの観光収入の減少が影響しているとタイ政府当局は分析している。

また、10月の国内自動車生産も前年同月対比1.4%減の約16万台となったと報告されている。

筆者の予想では、内需部門の不冴えを輸出がもう少しカバーするのではないかと見ていたが、その予想が外れた低成長となっている。

2四半期連続のプラス成長が好材料であり、今後更に、景気拡大トレンドに入っていくのかを注目したい。

尚、タイの経済成長率は1%前後に留まっているとの見方が出てきていることを付記しておきたい。

4. インドネシア情勢について

インドネシアの中央銀行は、臨時の理事会を開催して、「政策金利を0.25%引き上げて7.75%とする。」と発表している。

景気鈍化のリスクがある中で、インフレ懸念を意識した政策対応となっている。

こうした政策姿勢がインドネシア経済全体にとって相応しいのか、特に新政権となってからの経済運営を図る上では、景気拡大に重点が置かれても不思議がない中で、金利を引き上げたことの背景には、物価の安定と通貨の安定といったものも想像される。

5. ロシア、北朝鮮関係について

G-20会議に於いて、ウクライナ問題を背景に、米国はもとより、欧州からも厳しい批判を浴び、中国本土もウクライナ問題に関しては、今回、ロシアをサポートするような姿勢を表だっては示さなかったことなどもあり、早々に帰国したロシアのプーチン大統領は、その後すぐにロシアを訪問した北朝鮮の特使をモスクワで受け入れた。

即ち、北朝鮮の金正恩第一書記の特使としてモスクワを訪れた崔竜海朝鮮労働党書記とプーチン大統領は会談し、金正恩第一書記からの親書を受け取ったものである。

ロシアが北朝鮮カードを今後、どのように切ってくるのか注視したい。

6. 中国本土景気について

英国系金融大手であるHSBCは、月例で発表している中国本土の製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値を発表したが、これによると、11月は50となり、10月確報値である50.4より0.4ポイント低下している。

景気鈍化が顕著となりつつあり、懸念されているが、筆者は、中国本土政府・金融当局が、「景気拡大と物価安定を適度に調整し、行き過ぎた信用創造によって金融市場を拡大し過ぎぬ様に調整している。」という点は素晴らしい政策手腕であると見ている。

実体経済と金融経済のバランスある政策を今後も中国本土政府が堅持していくのか否か注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府・企画財政部が発表した経済動向報告書（グリーンブック）によると、最近の韓国経済は、米国の量的緩和終了や円安加速などで不確実性が強まるなか、消費や投資など内需の回復の勢いが弱く、景気の下方リスクが拡大している、との分析結果が示されている。

詳細を部門別に眺めていくと、雇用は増加傾向を維持しているものの、低い物価上昇率が続き、自動車業界のストライキなども重なり、景気回復の勢いが弱まっているとの見方が示されている。

また、10月の小売販売は耐久財や準耐久財が振るわないなか、一部の非耐久財が回復をみせたとされている。

一方、10月の韓国製乗用車の国内販売台数は前年同月対比2.1%増加したが、増加率は前月の10.4%に比べ鈍化している。

デパートの売上高は前年同月対比0.9%、ディスカウントストアの売上高は同0.4%、それぞれ減少し、いずれも減少傾向が続いている。

企画財政部はまた、7～9月期の韓国経済について、

「旅客船セウォール号沈没事故による消費減少などの影響から次第に抜け出し、1～3月期水準の改善の流れを取り戻した。」

とコメント、その上で、国内外の経済動向と市場の状況を綿密にモニタリングし、外部からの衝撃に先手を打って市場の安定とリスク管理に努めるとの決意を示している。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. SK建設、チリ・ビジネスについて
2. 造船業界動向について
3. 海外建設動向について
4. R&Dについて
5. 家計動向について
6. 卸売物価動向について
7. 三星重工業、三星エンジニアリング合併交渉について

—今週のニュース—

1. SK建設、チリ・ビジネスについて

韓国有数企業の一つであるSK建設は、チリに石炭火力発電所を建設する事業の契約を締結したと発表している。

総工事費は12億米ドルのこの事業は、チリの首都サンチャゴから北に1,200キロほど離れたアントファガスタ州メヒヨネスで展開される375メガワット級の石炭火力発電所2基を建設するものである。

これが建設されると発電容量ベースではチリで最大の発電所となる。

S K建設は設計から資材調達、施工、試運転までを一括で請け負い、来年3月に本工事を開始し、2018年末に完成させる計画となっている。

2. 造船業界動向について

韓国造船業界は受注が低調であると見られている。

しかし、こうした中、現代重工業は、アラブ首長国連邦の国営石油企業であるアドノック (ADNOC) の子会社アドマオプコ社から、2兆1,000億ウォン規模の海洋プラットフォーム4基などを受注したと発表した。

また、大宇造船海洋も2兆9,092億ウォン規模のカスピ海の陸上原油生産設備工事を受注したと発表している。

更にまた、英国の造船・海運業界専門調査会社であるクラックソンは、「本年1～10月の韓国造船業界による船舶引き渡し量は1,002万7,000CGTとなった。」と発表し、中国本土の978万4,000CGTを上回ったことを報告している。

韓国が船舶引渡数量で中国本土を上回るのは2009年以来のこととなり、価格対比品質の高さが韓国造船業界の強みとなっているとの韓国国内での自画自賛的なコメントも出てきているが、今後、円安が進展、定着すると、更に価格対比品質の高さを誇る日本の造船業界に、この次は韓国が改めて駆逐される可能性もある。

3. 海外建設動向について

韓国の海外建設は造船と共に、韓国に外貨を^{もたらす}齎す重要な業界である。

しかし、こうした中、韓国の主要紙である朝鮮日報は、「韓国の建設企業が中東で欧州企業と激しい受注競争を展開している。国際原油価格下落の影響で今後は中東からの受注が減少すると予想され、何らかの対策が必要だとの指摘が出ている。」と報道している。

尚、こうした中、韓国主要建設会社の一つである現代建設は、ベネズエラ国営石油会社が発注した48億4,000万米ドル相当のプエルトラクルス製油所拡張・設備改善工事の本契約を締結したと発表している。

本件は、この現代建設を軸に、現代エンジニアリング、中国本土のWISONエンジニアリングが共同受注した事業で、ベネズエラの首都カラカスから東に約250キロのプエルトラクルス地区にある製油所設備を近代化し、生産量を増やすプロジェクトとなっている。

4. R&Dについて

韓国政府・未来創造科学部は、OECDの調査を基にして、韓国の国内総生産 (GDP) に占める研究開発 (R&D) 投資比率 (2012年基準) は4.36%で、経済協力開発機構 (OECD) に加盟する34カ国中、トップだった、との内容の発表を行っている。

企業のR&D集約度 (売上高に占めるR&D投資比) も3.4%で、OECD加盟国の中で最も高かったとも報告している。

そしてまた、OECDは韓国の長所として、高等教育に対するR&D投資や世界最高水準の情報通信技術 (ICT) インフラ、公共研究機関を中心とする活発な特許の出願・民間移転活動などを挙げている、とも報告した。

韓国がこうした点を踏まえて更に発展していくのか否か注視したい。

5. 家計動向について

韓国政府・統計庁と金融監督院、そして中央銀行である韓国銀行が共同で発表した「2014年家計金融・福祉調査」によると、

「韓国の本年3月末時点で韓国の1世帯当たりの借金の平均額は5,994万ウォンで、前年対比2.3%増加した。増加幅は昨年の6.8%に比べて小さくなった。また、同期間に不動産などを含む1世帯当たりの平均資産は2.1%増加したため、増えた借金が資産でほぼ相殺されているとも言える。また、借金のある世帯の割合は65.7%となり、前年対比1.2ポイント減少した。」

と報告されている。

こうしたことから見ると、韓国経済の一つのアキレス腱である家計負債の問題については、今現在は、改善の傾向を示していると思っておきたい。

また、韓国政府が発表した「家計金融・福祉調査」によると、

「昨年1年間の韓国の世帯収入は平均4,676万ウォン、支出は3,151万ウォンとなった。1世帯当たりの平均黒字額は1,525万ウォンとなり、一昨年の1,338万ウォンに比べて13%増加した。」

と報告されている。

こうした家計状況に関しては、韓国政府は、

「韓国人の昨年の家計収支は、収入は増えたもののしっかり節約してお金を残す“不況型黒字”が拡大した。」

との見方をしており、将来に不安を残す韓国社会の実態を示しているとも言えよう。

6. 卸売物価動向について

中央銀行である韓国銀行は、本年10月の韓国の卸売物価指数（2010年＝100）は前年同月対比0.6%下落し、104.56となった、と発表している。

これは、2011年1月の104.3以来の低水準となっている。

卸売物価が3カ月連続で下落したのは、7月から続く国際原油価格下落のためと見られている。

物価の安定は韓国の国民生活にプラスに働く要因であろうが、デフレを強く意識する向きには、こうした物価水準はあまり好ましくないようにも映っているようで、韓国国内でもこうした卸売物価水準に対する評価は分かれている。

7. 三星重工業、三星エンジニアリング、合併交渉について

三星重工業と三星エンジニアリングは、合併計画を一旦中止した。

三星重工業が三星エンジニアリングとの合併に反対する株主らが行使した株式買収請求の規模を確認した結果、合併契約上、予定されていた限度を超過したため合併契約を解除することを決定したことによる中止宣言である。

但し、両社は合併を今回取り止めても、厳しい国際競争下、海洋プラント分野のグローバル競争力を確保し市場シェアを伸ばしていくための協力は続けていくと強調している。

また、今後、再び合併を推進するかについては市場の状況や株主の意見などを踏まえ、慎重に検討していくともコメントしている。

詰めの甘さの見られる合併交渉ではあるが、株主の目先の意向がどうあれ、合併を急がなくてはならないところにも、両社はもとより、韓国企業が現在置かれている国際ビジネス社会でのポジ

ションが垣間見られる。

[トピックス]

私は子供の頃、なぜか分かりませんが、イタリアに憧れ、小学校に入りたての頃に、「イタリア」というカラー写真のたくさん入った本（1964年当時ですからとても鮮明なカラー写真がたくさん入った本はたくさんはなく、また高かったのですが――）を親におねだりをして買ってもらい、毎晩毎晩、寝る前にその写真を眺め、読めるところだけ読みながら寝る、ということをするほど、「イタリア」が大好きでした。

理由は今も分かりませんし、そんなに好きならば、例えば、イタリア語を学び、イタリアそのものをもっと勉強してイタリアと関係のある人生を送ればよかったのですが、どうやらそうしたことをするような意味での、「イタリア好き」ではありませんでした。

しかし、今も何故か、イタリアが好きです。

そして、言葉も知らず、文化も知らないのですが、理由もなく、「イタリアにこのまま行けば、その地に溶け込んで生きていける。」との錯覚すら持っています。（実際に、現実はそんなに甘くはない！！と分かっているのですが――）

イタリアは各地域が強烈な個性を持ち、また都市国家の歴史も踏まえながら、各地域が経済的にも独立して動けるほどの力を一般的、相対的には持っており、イタリアと言う国家が経済的に厳しい中にあっても、「各地域の経済は何とか回る。」といった特性を持っています。

従って、一口にイタリアと言っても、各地域で特徴が違い、一般的にその特徴を語ることはむしろ間違いかもしれません。

そうした中であって、私の子供の頃からの写真により印象に残る「イタリアの街」と言うものの一つに、「オルヴィエート」という町があります。

「天空の街」とも呼ばれる、このオルヴィエートは、丘の上に作られた要塞都市であり、古くからエトルリア人が住んでいた街です。

しかし、紀元前280年頃にローマに攻め落とされ、エトルリア人は近隣に逃れました。

私の印象では、このエトルリア人に関連する文化遺産は、強く、「宇宙=Universe」をイメージさせるものが多く、宇宙人が作った街といった印象すらある街で、このローマに攻め落とされて以降は、この街は、「ウルブス・ウェトゥス (urbs vetus)=ラテン語で言うところの「古い町」という意味)の名前が残り、今日ではオルヴィエートと呼ばれているようです。

そして、現在、街には、壁画「最後の審判」などで有名なゴシック様式の壮麗な大聖堂（オルヴィエートのドゥオモ）や、今も中世さながらの街並みを残しており、ローマからも比較的簡単に訪問が出来る景勝地ともなっています。

更に、イタリア有数の白ワインの産地としても有名で、ワイン通の人に何うと、「白ワインの街」としてもその名前は世界に轟いているようです。

ローマ駅からは、新幹線鉄道を利用する場合1時間10分、フィレンツェから2時間10分程度で訪問することが出来ます。

そして、そのオルヴィエート駅からは、ケーブルカー（イタリア語では、フニコラーレ）に乗って、岳上に築かれた天空の街・旧市街地まで訪問できます。

旧市街には上述した素晴らしいドゥオモの他、劇場、美術館、聖パトリツィオの井戸、などがあり、また、岳下のエトルリア人の墳墓と伝えられる跡など、神秘的な街であります。

ローマに攻め落とされる前の「天空の街」を築いたエトルリア人に思いを馳せながら、一度、独立した個性豊かな街である「オルヴィエート」にも機会があればいらしてください。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、東京・葛飾の大きな会にお呼び戴き、中堅・中小企業の経営者とお会いしましたが、私が尊敬する日本有数の中小企業の経営者をはじめ、多くの皆様方は、この混沌の世界の中で、ビジネス環境が大きく変化しているにも拘らず、

「この20年間の苦しみを糧にして、我々は皆、体力をつけている。

単なる経験に基づく勘の経営感覚だけでなく、冷静に分析、現状認識した上で理屈に基づいた対応をする癖がついているからである。

このくらいの混沌では挫けない。

そしてまた、例えば、こうした日本の実体がしっかりと国際金融の皆さんにも分かれば、為替相場もむしろ円高に転じ、適正相場水準を回復できる力が今の日本経済にはあるのである。」

との自信を示していらっしゃいました。

本当に心強いです。

また、やはり日本国内で企業経営のアドバイスをなさっていらっしゃる私が尊敬する先生のお一人は、

「自分は、今、毎日、何人かの事業をしていらっしゃる方々のご相談を受けています。

皆な課題を持って悩んで考えていらっしゃいます。

こんなにたくさん、課題を持って悩んで考えて何とかしようとしていらっしゃる方々とお会いしていると日本はほぼ絶対大丈夫だと思うようになってきています。

事業者の方は1人とか10人とかの規模の方が多いです。

極小ですが一緒に悩んで考えて前に進んでいただくために手足を動かしています。」

と、仰っています。

これまた、本当に心強いお言葉です。

しかし、またこうした一方で、ある中小企業経営者の方は、

「私の業界では、立場が強い大企業が中小企業に無理難題を押し付け、生かさず、殺さずで、中小企業を利用しているのが実情である。

こうしたことに怒って、業界のトップ中小企業の経営者は自らの事業を辞めてしまった。

その大企業も今、その企業がなくなってしまって困っている。」

と、仰っていました。

私は思います、

日本全国、世界全体の、自らを強いと思っている皆様、自らは強いと思う方は他者には優しくあるべき！！、であります。

また、私は思います、「日本国内の自らを強いと思っいらっしゃるビジネス界の皆様、日本のビジネス界の構造では、全国各地・約385万社という多くの中堅中小企業（但し、この数年、その中小企業は減少傾向にあることを私たちは忘れてはなりません。）が皆様方のビジネスと支えあい、助け合いながら、かつ、日本全体の雇用の少なくとも6割以上を吸収し、更に利益を上げていらっしゃるころは税金もしっかりと払って日本全体の経済を下支えしているということを決して忘れてはならないと思います。

そして、地方創生もこうした視点からの創生であって欲しいです。

頑張りましょう、日本の更なる発展に向けて！！

[英語で一言]

Government Bonds=国債

日本政府・財務省の定義を拝借すると、「国債とは国の発行する債券です。」と定義されています。そして、日本の場合には、国債の発行は、法律で定められた発行根拠に基づいて行われており、大別すると普通国債と財政投融资特別会計国債（財投債）に区分されています。

とても綺麗な定義です。

しかし、もっとあからさまな表現をすれば、「国の負債」であることは間違いありません。

そして、通常は、負債の多い自然人の信用力は、負債が増えるほど低下しますので、国債残高の大きい国の信用力は低下すると考えるべきでしょう。

国債は金利の支払いが約束され、また償還日には額面金額が償還されます。

また、通常、国債はその発行する国の通貨建てとされます。

国家機関などが発行する債券もソブリンものとして扱われ国債に準じます。

この国債やソブリンものが債務不履行になるのではないかとの危惧が向けられると国債問題が生じることになります。

そして、その債務不履行の確率を基にして出されるものが格付け会社のソブリン格付けということになります。

日本には、まだそのソブリン格付けの大幅な低下は見られていませんが、その国債残高の大きさからすると安心していただけません。

国債問題・財政赤字問題の解消は待ったなしです。

Government Bonds=

It is defined by Japan's Ministry of Finance that a government bond is a bond issued by a national government.

Government bonds are issued generally with a promise to pay periodic interest payments and to repay the face value on the maturity date.

Government bonds are usually denominated in the country's own currency.

Anyway we can say that Government bonds are Governments' Debts.

And normally the more balance of Government bonds, the more credit risk of its issued country.

Another term similar to government bond is "sovereign bond".

Technically any bond issued by a sovereign entity is a sovereign bond.

If a government or sovereign is close to default on its debt, sovereign debt crisis may be rumored.

Normally International Credit Rating Agency will provide ratings for the Government bonds depended on the default risks of issued country.

At this moment, even though the balance of Japan's Government bonds is huge, fortunately the Japan's rating is not so in bad level.

However we should strive to remedy a cumulative fiscal deficit problem as soon as possible.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 112. 58（前週対比－15. 27）

台湾：1米ドル／30.93ニュー台湾ドル（前週対比-0.33）

日本：1米ドル／117.77円（前週対比-1.96）

中国本土：1米ドル／6.1240人民元（前週対比+0.0023）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,964.84（前週対比+7.70）

台湾（台北加権指数）：9,091.53（前週対比+110.86）

日本（日経平均指数）：17,357.51（前週対比-35.28）

中国本土（上海B）：2,486.741（前週対比-7.735）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光